

令和3年8月3日

< 報道関係各位 >

2020年度フラット35利用者調査結果

独立行政法人住宅金融支援機構（本店：東京都文京区後楽1-4-10、理事長：毛利 信二）が実施した2020年度フラット35利用者調査の結果をお知らせします。

本調査は、フラット35（買取型）又はフラット35（保証型）を利用された方の属性、住宅の概要等に関して、2020年4月から2021年3月までに機構が買取り又は保険付保の承認を行った案件（借換えに係るものを除きます。）のうち78,560件（2019年度：83,513件）について集計したもので、フラット35（買取型）が創設された2003年10月の翌年度である2004年度から調査を開始しております。

調査結果の詳細は、機構ホームページをご覧ください。

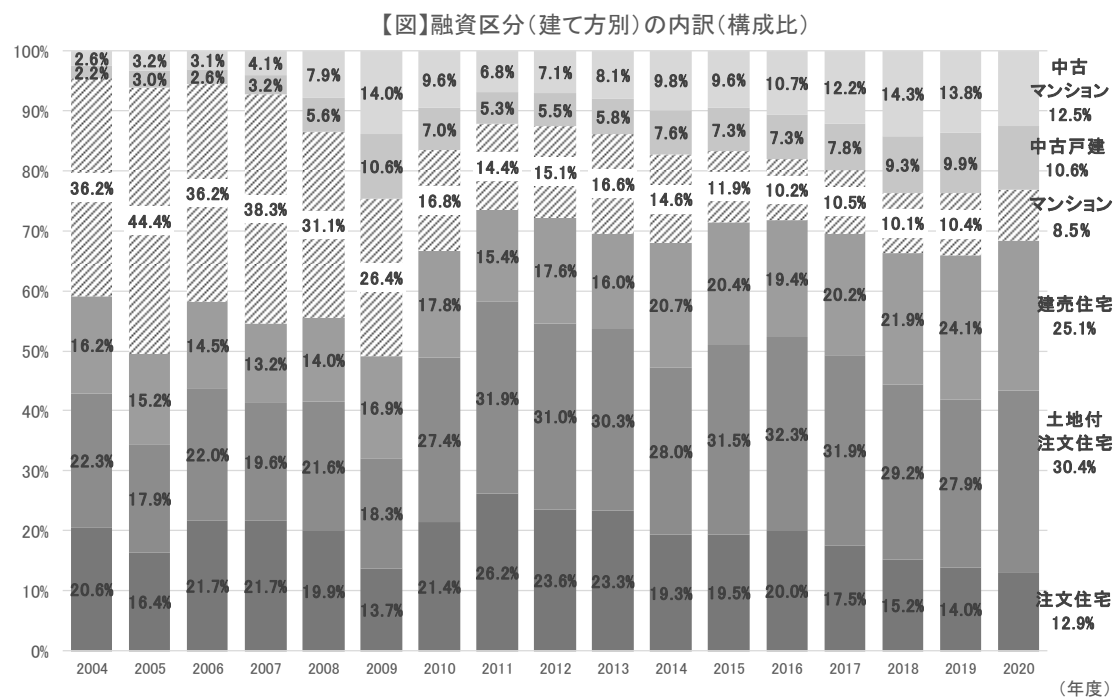
https://www.jhf.go.jp/about/research/loan_flat35.html

調査結果の主なポイント

※<>は、本調査結果の詳細資料中の該当ページ

○ マンションの割合が調査開始以来最低に <p. 2>

フラット35利用者の取得住宅の内訳は、マンションの割合が1割を下回り、2004年度の調査開始以来最も少なくなった（8.5%）。



○ 家族数1～2人の世帯が増加 <p. 5、p. 6>

【図】にある全ての融資区分（建て方別）において、家族数1～2人の世帯の割合が増加し、マンション及び中古マンションでは半数を超えている（マンション 59.9%、中古マンション 57.0%）。

○ 中古住宅の平均築後年数が長期化 <p. 19、p. 20>

中古住宅の平均築後年数は長期化しており、戸建、マンションともに築後年数の長い住宅の割合が増加している（中古戸建 20.0年、中古マンション 24.9年）。

〈報道関係者の方からのお問合せ先〉

経営企画部広報グループ 児玉／井田／永田／水野
TEL：03-5800-8019

住宅金融支援機構ホームページ <https://www.jhf.go.jp>

（参考）

■住宅金融支援機構が実施している住宅ローン関連調査（令和3年度 公表予定）

〈フラット35利用者に係るデータ分析〉

(1) フラット35利用者調査（8月）

フラット35利用者の属性、資金計画、住宅等について集計・分析

〈インターネットを通じたアンケート調査〉

(2) 住宅ローン利用者の実態調査（6月、1月頃）

住宅ローン利用者の住宅ローン選びに関する意識や行動、住宅ローン利用予定者の住宅取得に関する意識や行動等を調査

(3) 住宅ローン借換えの実態調査（10月頃）

住宅ローンの借換えを行った方の住宅ローンの金利タイプの変化や借換理由等を調査

〈金融機関へのアンケート調査〉

(4) 住宅ローン貸出動向調査（12月頃）

民間金融機関の住宅ローンの貸出状況、取組姿勢等を調査

〈データ、統計資料等の集計〉

(5) 業態別住宅ローンの新規貸出・残高（8月、10月、1月、3月頃）

金融機関、各業界団体等への照会結果、日銀の統計資料等を集計（一部推計）

※ 今回公表分を下線で示しています。

※ 調査の公表時期、項目及び内容は、変更する場合があります。詳しくはお問合せください。